

自己評価報告書

平成 23 年 4 月 19 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20330057

研究課題名（和文） 経済システムの変化と地方自治体等の地域産業政策・中小企業支援政策に関する研究

研究課題名（英文） Study for the local industrial policy and the local SME policy under the change of economic system

研究代表者

植田 浩史（UEDA HIROFUMI）

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：10213357

研究分野：中小企業論

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：中小企業、地域産業政策、地方自治体、経済システム、日本経済

1. 研究計画の概要

研究計画では、世界同時不況後の経済状況の中で中小企業を中心とした地域産業の再生と活性化を、グローバル化と産業構造の転換のもとで、自治体がどのように進めていくべきなのか、具体的な問題と課題を明らかにすることが掲げられていた。具体的には、各地域の地域産業、中小企業の現状と自治体側の対応の現状把握、従来の自治体の対応の枠にとらわれずに新たな視点で検討すること、地域産業政策を進めていくにあたって生じる具体的な問題を取り上げながらその解決の方向を検討すること、を研究計画として位置付けていた。

2. 研究の進捗状況

(1) 自治体の工業振興政策に関するアンケートの実施と、アンケート結果に対する取りまとめである。アンケートは全国の市と特別区 806 自治体に発送され、591 件の回答を得た（回収率 73.3%）。アンケート結果については、クロス集計を含め分析が行われ、工業集積研究会『地域産業政策に関する自治体アンケート調査報告書』（2010 年 3 月、120 頁）として冊子にまとめた。また、調査結果についてさらに深く分析を加え、本多ほか「自治体工業政策の企画・推進体制の実態—アンケート調査結果の分析—」『経営研究』（査読無し）第 61 巻第 1 号、2010 年 5 月、を公表した。高い回収率のアンケート調査となり、現在の自治体が進めている工業振興の実態と課題が明らかになった。

(2) 自治体、地域内の中小企業への調査を、個別のメンバーがそれぞれ行うと同時に、集中的に東大阪地域に対し行ってきた。なお、個別の調査結果については分担者がそれぞ

れに論文を執筆したほか、旭川の調査については、糸野博行編『産地の変貌と人的ネットワーク』（御茶ノ水書房、2010 年 3 月）として刊行した。

(3) 自治体が地域産業政策を進めていくうえで、当該地域の実態をどのように把握し、そのためにどのような調査を行い、活用しているのかが重要であると考え、関西地域を中心に 2000 年前後から行われた製造業実態調査を対象に、その成果、課題、更に実態調査から見えてくる政策的課題について共同研究を進めてきた。その成果については、2011 年度中に刊行される予定である。

(4) 研究成果の取りまとめと、各自が行った超背データの共有、関連する研究の検討などのための研究会を 2～3 か月に 1 回の割合で毎年開催してきた。

3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。

大規模な自治体アンケート調査を実施し、その分析についてもまとめ、冊子などの形で発表してきていること、これまで進めてきた旭川についての調査の結果は本として刊行してきたこと、地方自治体と地域実態調査に関する共同研究もほぼ本として刊行する見通しができたこと、研究会の運営についても定期的な研究会の開催が行われていること、などによる。当初予定されていた地域調査・アンケート調査の実施、調査内容の論文・本当の刊行物での発表、研究会の実施などの面でおおむね計画通りに進んでいる。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 昨年度進めてきた関西地域を中心とした製造業実態調査についての共同研究であ

る植田浩史・本多哲夫他『地域産業政策と自治体（仮題）』の刊行である。すでに原稿はほとんどとそろっており、最終調整のうえ、夏までには刊行させる。

(2) 昨年度から進めてきた東大阪地域を対象にした地域産業、地域企業、産業集積、産業振興施策などに関する共同調査研究をさらに発展させ、われわれが10年前に『産業集積と中小企業 東大阪地域の構造と課題』（植田浩史編、創風社、2000年）で明らかにした状況から、どのように変化してきたのか、今後どのような展望が考えられるのか、について、共同研究の成果として刊行する最終準備段階に入ることである。すでに、東大阪地域に対しては、数回にわたる共同調査が行われ、企業訪問、自治体訪問、などが実施されている。今回の調査と10年前の調査を比較しながら、今日の産業集積の状況を明かにしていくことである。今年度は、さらに調査を積み上げ、研究グループとして調査の結果を共有することを課題にしている。

(3) 地域産業を研究対象とするわれわれにとって、今年3月に生じた大震災とそこからの地域産業、地域経済の復興について検討することは喫緊の課題であると同時に、復興が短期間では実現できないものである以上中長期的に考えていかなければならない課題でもあることを考慮し、そのための共同研究の課題と方向性について議論を進めていくことである。可能であれば、現地調査を含めたデータ収集等にもつとめていきたいと考えている。

(4) 調査研究の結果の検討、研究会全体の方向性を確認するために、年数回の全体研究会を持つことである。研究会では、研究会メンバーが各自で、あるいは集団で進めている調査研究の結果を報告し、その内容を相互に検討する。特に今年度は本の刊行や次の共同研究成果刊行のための中間的なとりまとめを進める予定であり、そのための原稿執筆の確認や調整も研究会で行っていく。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

田中幹大「戦後復興期大阪における中小機械金属工業の再集積」『摂南経済研究』、査読有、第1巻第1・2号、2011年3月、53-78

本多哲夫・三浦純一・田野穂・藤本迪也、「自治体工業政策の企画・推進体制の実態—アンケート調査結果の分析—」、『経営研究』、査読無、第61巻第1号、2010年5月、115-130

藤川健、中小企業の情報化に関する研究の成果と課題、中小企業政策の再検討 日本中小企業学会論集 29 (日本中小企業学会) 査読有、第29号、2010年、186-198

大田康博・北村慎也、「大企業の事業再構築と中小企業の盛衰：東洋紡の取引先の収益はバブル崩壊後どう変化したか」、『中小企業季報』(大阪経済大学中小企業経営研究所) 査読無し、No1、2010年、12-21

本多哲夫、「公設試験研究機関における特性と変化」、『日本中小企業学会論集』、第27巻、2008年、45-57 査読有

〔学会発表〕(計2件)

本多哲夫「大都市自治体の中小企業政策における行財政システム—大阪市を事例として—」日本地方財政学会、青山学院大学、東京都渋谷区、2010年6月20日

本多哲夫「大都市自治体の中小企業政策」日本中小企業学会西部部会、流通科学大学、兵庫県神戸市、2010年1月8日

〔図書〕(計4件)

糸野博行、御茶ノ水書房、『産地の変貌と人的ネットワーク 旭川家具産地の挑戦』、2010年、8-14、123-150、203-212

植田浩史、同友館、『日本中小企業研究の到達点』、2010年、1-7、41-68

松永桂子、新評論、『中山間地域の「自立」と農商工連携 - 島根県中国山地の現状と課題』、2009年、58-86、213-274、321-386、412-460

植田浩史、創風社、『地域産業政策と自治体』、2009年、3-7、15-42、203-233

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕